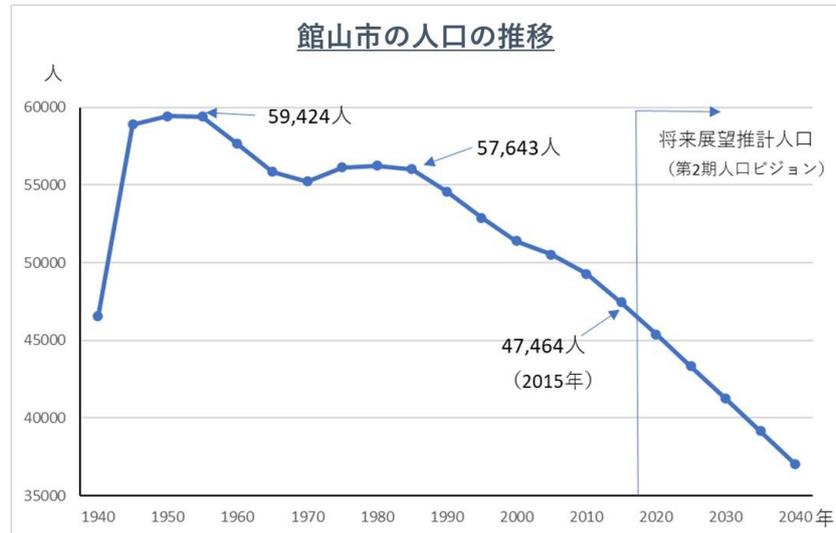
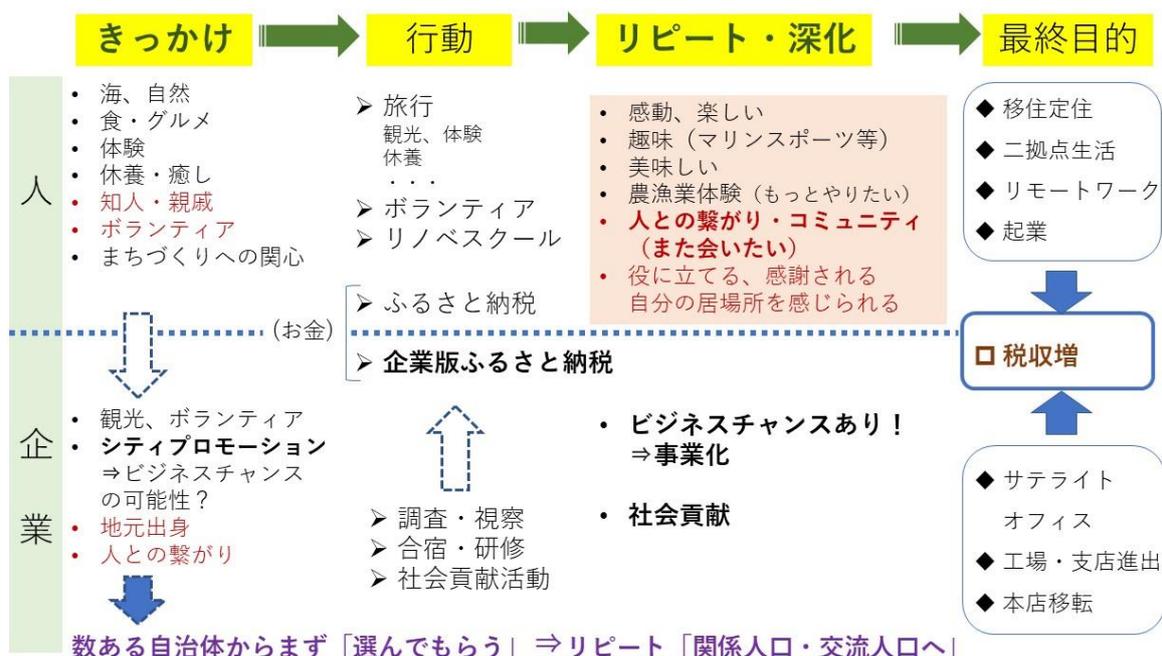


1. 企業版ふるさと納税の推進

- ◆ 館山市の人口は、この30年間、300人/年、今後30年で年間400人/年という急速なペースで減少している。（中学生1学年分の人口が毎年減るペース）



- ◆ 今後、持続的な行財政運営をするためには、歳出を削減する（優先順位をつける）か、歳入を増やすしかない。
- ◆ これまで市の職員は、決められたことを間違いなくこなしたり公平な分配を考えるのが主な仕事だったが、歳入（税収）を増やすためにはこれまでとは全く異なる「稼ぐ」という意識と行動が必要になっている。
- ◆ 人や企業を呼び込むきっかけを作り、関係を深化させていく際、いずれも「人」が熱心に関わることが全ての鍵となる。



- ◆ 税収を増やす方策の一例として「企業版ふるさと納税の推進」を取り上げる。
- ◆ 「企業版ふるさと納税」は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として創生された制度で、認定された地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、税額控除等により最大で寄附額の約9割が軽減される。
- ◆ 私も、個人的なネットワークを生かして売り込みを行い、企業版ふるさと納税の実績を1件作った。
- ◆ 内閣府では参考となる事例集もたくさん紹介して本制度の活用を促している。

企業版ふるさと納税 活用事例

(内閣府地方創生推進事務局 HP より)

- **北海道夕張市・・・多機能複合施設の整備でコンパクトシティ化を推進 <交通・都市計画>**
北海道の創業である株式会社ニトリホールディングスに市長がトップセールスを展開。本事業の趣旨にご賛同いただき、4年間で5億円の寄附を決定。
- **北海道八雲町・・・研修牧場とサーモン養殖で基幹産業を活性化 <産業振興>**
当町に縁のある企業には町長自らが出向くことで、職員では難しい企業トップとの面談が実現。町長による熱量ある本事業のPRで、その場で寄附が決定したケースも(39件 3,360万円)
- **岩手県滝沢市・・・世界に通用する優秀な人材を育成し「滝沢人」のブランド化 <人材育成>**
本事業に興味がありそうな企業をリストアップ。その企業が抱える課題を分析し、当市と関わることで解決できる事項を提案書にまとめ、寄附を依頼する際に活用(5件 930万円)
- **岩手県西和賀町・・・温泉施設をリフレッシュし観光客の増加を図る <観光・交流>**
寄附企業の経営者(同町出身)から企業版ふるさと納税を活用した多額の寄附の申し出を受け、事業構想段階から協議に参加。事業の計画的かつ着実な実施につながる(3件 8,132万円)
- **群馬県下仁田町・・・独自の奨学金事業 <人材育成>**
企業版ふるさと納税のマニュアルを作成、庁内全員に回覧して制度周知を行う。各部局と連携して企業リストを作成、企業を訪問。当町と縁の深い企業から多くの寄附をいただく(8件 740万円)

【ポイント】

- 熱意あるトップセールス
- ゆかりのある企業を対象に
- 全庁での取り組みを
- ◆ 企業の課題やニーズを分析
- ◆ ビジネスに繋がりやすい事業
- ◆ 事業構想の段階から企業と話し合う

- ◆ 最後に、「魅力発信アドバイザー」参与として凸版印刷から非常勤で採用している八尾氏に、同社及び彼の持てる人脈をフル活用して、館山市への「企業版ふるさと納税」獲得実績を作ってもらおうよう、提案・依頼しました。

2. 情報発信力の強化

- ◆ 市民に必要な情報に関して、市としては、『広報誌、ホームページ、SNS、防災行政無線、安全安心メール、房日新聞等を通じて、しっかり届けている』が、一方で市民からは「市の情報が届かない」という声をよく聞く。
- ◆ 市民が情報を隅々まで確認しているとは限らない、という前提で、大切なことは何度でも繰り返すことが重要、ということを訴えました。
- ◆ 10月に参加した「市町村議会議員研修」では伝わる広報のためのポイントがいくつか挙げられた。
 - ① 動機づけられた推論：住民は、頭の中にあらかじめ予備知識が入っているので、「事前の信念」により勝手に解釈することをしておくべき。
 - ② 継続性の問題：一度広報しても、すぐに「事前の信念」に戻ってしまうので、広報は継続的に行われなければ意味がない。
 - ③ ネガティビティバイアス、④ 情報の形式・比較の効果：情報の切り取り方によって受ける意味が違ってくるし、マイナスの情報の方が大きく響く傾向にある。受け手に響く情報の形式として、統計よりも個別事例やエピソード、写真が効果的である。
- ◆ 様々な情報発信手段について、その到達度合い（探しやすさ、利用度合い）、また重要情報～共感を求めるものまで、情報の質によって手段を使い分けたり担当を変える、ということも必要であることを下図を参考に考えてもらいたい。
- ◆ 市職員にとって、どの部署にいても情報発信力が求められる。この分野での研修も提案しました。

館山市の情報発信手段



以上